

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社D Dホールディングス

【英訳名】 DD Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 厚久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階

【電話番号】 03 - 6858 - 6080(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 樋口 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階

【電話番号】 03 - 6858 - 6080(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 樋口 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	12,682,035	14,388,544	50,973,184
経常利益 (千円)	558,409	845,758	2,232,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	339,769	578,804	1,085,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,097	601,588	410,823
純資産額 (千円)	6,081,617	7,156,577	6,267,572
総資産額 (千円)	28,393,436	29,386,584	26,537,899
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.40	75.64	141.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	21.0	21.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （飲食事業）

2019年3月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため連結の範囲に含めております。

この結果、2019年5月31日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社20社、非連結子会社1社の計22社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	12,682,035	14,388,544	1,706,509	13.5
営業利益	595,952	847,526	251,573	42.2
経常利益	558,409	845,758	287,349	51.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,769	578,804	239,034	70.4
営業利益率	4.7	5.9	+1.2ポイント	

当第1四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年5月31日）におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直しております。その一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響、更には2019年10月に予定される消費税の引き上げなどもあり、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

外食業界におきましても、原材料価格や物流費の上昇、長引く人手不足に伴う人件費の上昇等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、国内の飲食カテゴリー及びウェディングカテゴリーで構成される国内飲食事業の既存店売上高前年対比は101.1%、アミューズメント事業は108.0%となりました。

なお、当社は、2019年3月1日付で、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため、連結の範囲に含めております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,388,544千円（前年同期比13.5%増）、営業利益847,526千円（同42.2%増）、経常利益845,758千円（同51.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益578,804千円（同70.4%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『直営店舗出退店等の状況（2019年5月31日現在、海外店舗含む）』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加( )	合計	業態変更
飲食事業	373	11	6	53	431	-
アミューズメント事業	55	1	1	-	55	-
合計	428	12	7	53	486	-

2019年3月1日付にて株式会社エスエルディーを連結子会社化（運営受託店舗2店舗除く）。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	10,388,781	11,907,415	1,518,634	14.6
セグメント利益	849,483	1,058,416	208,933	24.6
セグメント利益率	8.2	8.9		+0.7ポイント

当第1四半期連結累計期間における飲食事業は、4月末から5月初めにかけての大型連休は、一部ビジネス立地で運営する店舗にて苦戦したものの、商業施設立地で運営する店舗などでは集客増となりました。従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを継続的に実施し、広告媒体の最適化などを行い顧客満足度の向上に努めるとともに、更なるブランドポートフォリオ拡充のための業態開発にも注力してまいりました。

新たな取り組みといたしましては、当第1四半期連結会計期間に連結子会社化した株式会社エスエルディーにおいて、他社が保有するIP (Intellectual Property: 知的財産) コンテンツを活用した期間限定コラボレーションイベント等の実施に特化した業態「collabo\_Index (コラボスペースインデックス)」を直営店のうち2店舗で開始いたしました。

主な出店状況につきましては、国内では株式会社ダイヤモンドダイニングが「WINEHALLGLAMOUR」を東京都品川区に、株式会社商業藝術が「和カフェyusoshi」を大阪市阿倍野区に、株式会社ゼットンが「FEEL GREEN CAFE」や「日本橋高島屋 ROOFTOP BBQ ピアガーデン」を東京都中央区に、また、都立葛西臨海公園内に「PARKLIFE CAFE & RESTAURANT」を含む4店舗を出店するなど業態並びに展開エリアの拡充に取り組んでまいりました。

海外においては、株式会社ゼットンの子会社であるZETTON, INC. が新しいスタイルのカジュアルなステーキハウスである「ALOHA STEAK HOUSE (アロハステーキハウス)」をハワイ州に出店するなど、国内外合わせて11店舗の出店を行い新規ブランドでの出店にも力をいれてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における飲食事業の経営成績は、売上高11,907,415千円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益1,058,416千円(同24.6%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食事業の直営店舗出退店等の状況(2019年5月31日現在、海外店舗含む)』

	既存店	新店	退店	連結の範囲の変動に伴う増加( )	合計	業態変更
飲食事業	373	11	6	53	431	-

2019年3月1日付にて株式会社エスエルディーを連結子会社化(運営受託店舗2店舗除く)。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	2,293,253	2,481,128	187,874	8.2
セグメント利益	419,599	542,627	123,028	29.3
セグメント利益率	18.3	21.9		+3.6ポイント

当第1四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、各店舗において各種キャンペーンを継続的に実施するとともに、最新機種のだーツ機である「DARTSLIVE3」の導入や風営法等の解釈運用基準の改正にともなうだーツ機の増設や深夜営業時間の延長を実施したことに加えて、店舗内で複数コンテンツを楽しんでいただくための回遊性の向上にも継続して注力してまいりました。また、複合カフェにおいては、映画等のコラボレーション施策を実施、鍵付きブース改修等の設備強化を進めるなど、アミューズメント事業の各店舗において新規顧客の獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。

新たな取り組みといたしましては、株式会社ネクシィーズグループ(証券コード:4346、東京証券取引所市場第一部)がプロデュースする定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI (ボディアーキ)」に、パートナーとして参画することといたしました。

主な出店状況につきましては、東京都町田市に新設された商業施設「AETA町田」内に「GRAN CYBER CAFE BAGUS 町田店」を出店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業の経営成績は、売上高2,481,128千円(前

年同期比8.2%増)、セグメント利益542,627千円(同29.3%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況(2019年5月31日現在)』

	既存店	新店	退店	連結の範囲 の変動に伴 う増加	合計	業態変更
アミューズメント事業	55	1	1	-	55	-

(2) 財政状態の分析

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	26,537,899	29,386,584	2,848,684	10.7
純資産	6,267,572	7,156,577	889,005	14.2
自己資本比率	21.8	21.0	0.8ポイント	

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,848,684千円増加し、29,386,584千円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券が507,934千円減少したものの、現金及び預金、有形固定資産、のれん、差入保証金がそれぞれ1,436,061千円、510,540千円、472,406千円、450,134千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,959,679千円増加し、22,230,006千円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が424,123千円減少したものの、短期借入金、長期借入金、買掛金、未払費用がそれぞれ241,666千円、769,475千円、306,797千円、257,393千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ889,005千円増加し、7,156,577千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、非支配株主持分がそれぞれ441,067千円、482,358千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通しに重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 目標とする指針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの目標とする指針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の募集株式の総数引受契約の締結)

当社は、会社法第370条の規定に基づき、取締役会の開催をすることなく、書面による提案を行い、2019年4月11日付で全取締役より同意を取り付けることにより、2019年5月7日付で、当社と株式会社エスエルディー（証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場）との間で、2019年5月7日を効力発生日として、当該会社に対する貸付金を株式化（デット・エクイティー・スワップ）することにより、当該会社の募集株式（普通株式）の総数を当社が引き受ける「総数引受契約」を締結いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,285,000
計	31,285,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,821,360	7,821,360	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,821,360	7,821,360	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	7,821,360	-	699,384	-	689,384

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,100	76,501	同上
単元未満株式	普通株式 2,060	-	-
発行済株式総数	7,821,360	-	-
総株主の議決権	-	76,501	-

## 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 D Dホールディングス	東京都港区芝 四丁目1番23号	169,200	-	169,200	2.16
計	-	169,200	-	169,200	2.16

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,675,335	7,111,397
売掛金	639,972	1,053,099
預け金	378,673	606,355
商品	23,177	22,159
原材料及び貯蔵品	340,451	379,583
前払費用	945,935	990,722
未収入金	379,914	341,381
その他	410,077	91,475
貸倒引当金	7,546	8,923
流動資産合計	8,785,993	10,587,250
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17,791,891	18,677,010
減価償却累計額	9,241,966	9,731,001
減損損失累計額	2,499,426	2,518,783
建物(純額)	6,050,498	6,427,225
車両運搬具	5,729	12,147
減価償却累計額	5,107	5,635
車両運搬具(純額)	622	6,512
工具、器具及び備品	5,325,449	5,655,195
減価償却累計額	3,950,896	4,211,635
減損損失累計額	359,482	357,413
工具、器具及び備品(純額)	1,015,069	1,086,146
土地	148,859	148,859
リース資産	693,100	684,612
減価償却累計額	602,049	596,434
減損損失累計額	69,209	69,209
リース資産(純額)	21,841	18,968
建設仮勘定	70,363	130,082
有形固定資産合計	7,307,253	7,817,794
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,934,276	3,406,682
商標権	15,215	14,159
ソフトウェア	96,215	103,854
その他	35,143	63,385
無形固定資産合計	3,080,849	3,588,081
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	662,616	154,681
長期前払費用	157,852	164,958
差入保証金	5,577,461	6,027,595
繰延税金資産	606,101	693,506
その他	131,557	140,803
投資その他の資産合計	7,135,589	7,181,545
固定資産合計	17,523,693	18,587,421
<b>繰延資産</b>		
開業費	228,213	211,912
繰延資産合計	228,213	211,912
資産合計	26,537,899	29,386,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,369,254	1,676,051
短期借入金	200,000	441,666
1年内返済予定の長期借入金	3,782,339	3,792,704
1年内償還予定の社債	50,000	10,000
未払費用	1,503,556	1,760,950
未払法人税等	755,650	331,526
賞与引当金	62,851	134,296
株主優待引当金	50,386	29,430
ポイント引当金	57,036	50,241
資産除去債務	8,404	35,547
その他	1,601,008	2,232,324
流動負債合計	9,440,487	10,494,739
固定負債		
長期借入金	9,085,267	9,854,743
リース債務	16,686	12,051
資産除去債務	1,578,253	1,674,540
長期前受収益	17,285	16,352
繰延税金負債	4,671	7,891
その他	127,674	169,686
固定負債合計	10,829,839	11,735,266
負債合計	20,270,327	22,230,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,384	699,384
資本剰余金	689,029	641,459
利益剰余金	4,338,451	4,779,518
自己株式	71,732	71,732
株主資本合計	5,655,132	6,048,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,848	9,308
為替換算調整勘定	114,921	127,064
その他の包括利益累計額合計	127,770	136,372
新株予約権	-	4,547
非支配株主持分	484,669	967,027
純資産合計	6,267,572	7,156,577
負債純資産合計	26,537,899	29,386,584

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	12,682,035	14,388,544
売上原価	3,089,939	3,407,986
売上総利益	9,592,096	10,980,558
販売費及び一般管理費	8,996,143	10,133,031
営業利益	595,952	847,526
営業外収益		
受取利息	174	325
受取協賛金	32,702	26,981
受取地代家賃	18,872	22,942
その他	41,076	23,075
営業外収益合計	92,825	73,325
営業外費用		
支払利息	23,562	20,840
賃貸費用	16,200	20,842
支払手数料	3,918	12,196
持分法による投資損失	75,048	-
その他	11,640	21,213
営業外費用合計	130,369	75,093
経常利益	558,409	845,758
特別利益		
固定資産売却益	4,269	1,183
受取和解金	215,000	-
段階取得に係る差益	-	16,678
特別利益合計	219,269	17,861
特別損失		
固定資産除却損	41	1,147
減損損失	-	45,809
解約違約金	8,000	-
その他	1,400	9,031
特別損失合計	9,442	55,988
税金等調整前四半期純利益	768,235	807,631
法人税等	371,602	214,645
四半期純利益	396,632	592,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,863	14,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,769	578,804

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	396,632	592,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,636	3,540
為替換算調整勘定	48,899	12,142
その他の包括利益合計	159,535	8,602
四半期包括利益	237,097	601,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,464	598,411
非支配株主に係る四半期包括利益	23,632	3,176

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
連結の範囲の重要な変更	<p>(1) 連結範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード：3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	288,005千円	303,271千円
のれんの償却額	48,270	54,063

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,780	15	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	137,737	18	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,388,781	2,293,253	12,682,035	-	12,682,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,388,781	2,293,253	12,682,035	-	12,682,035
セグメント利益	849,483	419,599	1,269,082	673,129	595,952

(注) 1. セグメント利益の調整額 673,129千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,907,415	2,481,128	14,388,544	-	14,388,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,907,415	2,481,128	14,388,544	-	14,388,544
セグメント利益	1,058,416	542,627	1,601,044	753,517	847,526

(注) 1. セグメント利益の調整額 753,517千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、2019年3月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー(証券コード3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)を支配力基準に基づき連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「飲食事業」のセグメント資産が1,342,795千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退済2店舗及び撤退予定2店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては36,409千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退済1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9,400千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、2019年3月1日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー(証券コー

ド3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場)を実質支配力基準に基づき連結子会社としたことに伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、525,678千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社エスエルディー

事業内容 飲食店サービス及びコンテンツ企画サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

両社のビジネスノウハウやリソースの共有による競争力強化を図り、今後さらに組織の活性化や人材交流により、将来の当社グループの事業基盤の拡大に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2019年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 41.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 - %

取得後の議決権比率 41.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在することとなったため、実質支配力基準に基づいて、株式会社エスエルディーは当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年3月1日から2019年5月31日まで

3. 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	619,200千円
取得原価		619,200千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 16,678千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

525,678千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

18.83年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円40銭	75円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	339,769	578,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	339,769	578,804
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,652,066	7,652,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社D Dホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 幸 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D Dホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D Dホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。